

3 駅近郊の目指すべき姿と取り組み

駅近郊の目指すべき姿を明らかにするとともに、その実現に向けた取り組みを示し、県民をはじめ民間事業者、関係機関・団体などと方向性を共有する中で、着実にリニア環境未来都市の創造に向け、連携を図りながら取り組みを進めていくことが重要となります。

(1) 目指すべき姿

県産材を活用した住宅が整備され、リニア通勤者などの移住・定住が進み、地域資源を生かしたエネルギーの最適利用や情報通信基盤の整備を図るほか、本県のものづくり産業の集積の強みを生かした未来のものづくりをリードする戦略拠点を形成するなど、山梨らしさを魅力として発信する場所を目指します。リニア通勤者の住宅や進出企業の施設、各種のサービスを提供する業務施設や生活利便性の確保に寄与する商業施設、また、リニアを活用した交流施設などについて、地域特性を生かしながら立地の誘発を目指します。

(2) 実現に向けた取り組み

定住、産業、エネルギー、景観、観光交流の5つの視点から取り組みを展開し、リニア環境未来都市の創造につなげていきます。

定住

【目指すべき姿】

リニアを利用する大都市圏への通勤者や二地域居住者、移転企業の従業員等の移住・定住が進み、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）や緑に満ちたまちなみなど良好な住環境の中、大都市圏と山梨を気軽に往来し、都会の利便性と本県の豊かな自然環境など双方の持つ良いところを積極的に享受するライフスタイルが実現しています。

リニア駅へのアクセスが良いところにはリニア通勤者などの住宅が、進出企業等の事業所の近くには従業員の住宅が、里山や農村集落など豊かな自然環境が身近なところには二地域居住者の住宅が展開しています。

【取り組み方針】

リニア環境未来都市では、新たなライフスタイルの展開を目指し、安全で快適な暮らしやすいまちづくりや、移住者の受入環境の整備、魅力的なライフスタイルの提案、全国トップクラスの子育て支援、山梨の未来を拓く人材の育成に取り組めます。

【主な取り組み】

リニア駅と身延線駅とのアクセス強化

リニア駅に停車するリニアの増便についてのJR東海への要請とリニア通勤がしやすい環境づくりについて関係市町と検討

「やまなし暮らし」の魅力発信

第2子以降の3歳未満児の保育料の無料化

子育て協働社会の構築と子育て支援隊の結成

本県独自の少人数学級の推進



区画が広い戸建て住宅イメージ

産業

【目指すべき姿】

健康寿命延伸、燃料電池などに関連する産業分野について、中心となる官民の研究施設が立地し、研究開発が進められ、その周辺には関連産業の事業所などが集積しています。

企業間の交流や産学官の連携、起業家の育成などにより産業が活性化する中で、首都圏の企業の本社機能の移転やIT企業のサテライトオフィス等の立地が進んでいます。

信頼性・利便性の高い高速大容量通信及び事業継続計画（BCP）を支える情報通信基盤が整備され、様々な企業が立地しています。

【取り組み方針】

リニア環境未来都市では、未来のものづくりをリードする戦略拠点の形成を目指し、産業集積の戦略的推進や、山梨の産業をけん引する人材の育成・確保、企業の競争力の強化に取り組みます。

【主な取り組み】

健康寿命延伸や燃料電池などに関連する産業の集積と育成
関係市町と連携して、環境にやさしい産業団地の整備検討
やまなしパワーにより電力を企業等に安価に供給
新商品・サービスの開発と新市場開拓などへの支援



環境にやさしい産業団地イメージ

エネルギー

【目指すべき姿】

企業や家庭において、コージェネレーションシステム（CGS）、太陽光、バイオマス、地中熱、蓄電設備などを組み合わせ、多様な地産エネルギーを最大限に活用し、事業継続計画に対応した自立・分散型エネルギーシステムの導入が進展しています。

公共施設、オフィス、住宅などの建築物、工場など一定の地域へのエネルギー管理システム導入により、効率的なエネルギー利用が実現しています。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスなど省エネ性能に優れたスマートハウスや次世代自動車が普及し、環境にやさしい生活が実現しています。

【取り組み方針】

リニア環境未来都市では、災害に強く環境に優しいエネルギー自立度の高い社会を目指し、自立・分散型エネルギーシステムの導入や、水素社会の実現に向けた取り組みの推進、スマートな省エネルギーの推進に取り組みます。

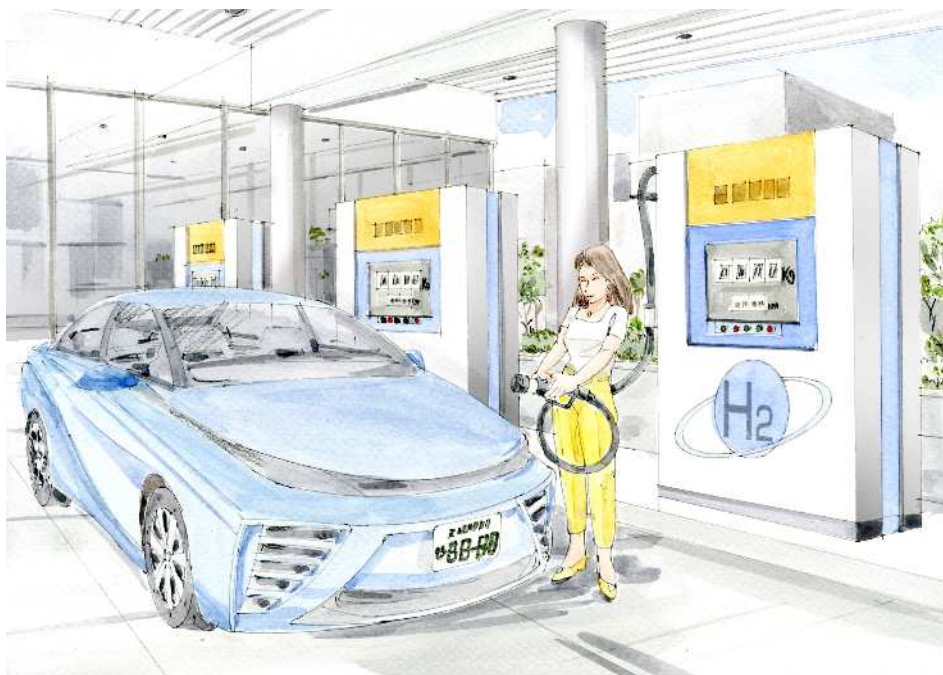
【主な取り組み】

「やまなしエネルギービジョン」に基づく総合的な施策の推進

地域に電気や熱などを効率よく供給するエネルギーの面的利用について検討

燃料電池自動車の普及と水素ステーションの整備の促進

太陽光発電、エネファーム、蓄電池等を備えたスマートハウス等の普及促進



水素ステーションイメージ

景観

【目指すべき姿】

山なみ、水辺などの自然景観や、田園、果樹園などの農業景観と調和し、県産材を使用した建物や豊かな緑などによる統一感のある、山梨らしさを感じられる美しいまちなみが整備されています。

【取り組み方針】

リニア環境未来都市では、魅力的なまちなみ景観の展開を目指し、基盤整備とともに、地域住民との協働による美しく魅力のある景観形成に取り組めます。

【主な取り組み】

景観計画に基づく規制や屋外広告物の是正指導等による魅力ある景観の形成

統一感のある魅力的な景観の形成の検討

県産材活用による建物の木造化または内装等の木質化の促進



統一感のある魅力的な景観形成のイメージ

観光交流

【目指すべき姿】

リニア駅を利用する観光客により、エコツーリズムやアグリツーリズム、ウエルネスツーリズム、スポーツツーリズムなど新たな周遊型・滞在型の観光が展開しています。

各種イベントなどを通じた様々な交流が展開しています。

【取り組み方針】

リニア環境未来都市では、様々な交流の展開を目指し、選ばれる観光地づくりの推進や、戦略的な山梨の魅力発信、国際観光の推進、山梨の魅力を生かした先導的ツアーの推進に取り組みます。

【主な取り組み】

ホテルや商業施設などの集客機能を誘発

リニア駅を起点、終点とする周遊型・滞在型観光ルートの開発推進

富士の国やまなし観光ネットなどを通じた観光情報や本県の魅力発信

案内表示・パンフレットの多言語化



周遊観光イメージ

(3) 取り組みの進め方

駅近郊においては、リニア開業後も含む将来にわたる時間軸の中で、今後の社会経済情勢や民間の需要の動向を踏まえるとともに、既存ストックの有効活用の観点からの既存市街地が持っている機能との連携・補完などに配慮しながら、地域のまちづくりとの調和を図る中で、民間主導による取り組みを進めます。

県と地元市町は、それぞれの役割分担を踏まえ、民間の取り組みを支援します。

県の役割

県は、国家戦略特区等の制度の活用を検討するなどリニア環境未来都市の実現に向けて必要な取り組みを推進するとともに、方向性を共有する中で市町の取り組みを支援します。

地元市町の役割

地元市町は、民間が主体となって行う事業について、都市基盤の整備状況や適正な土地利用の観点も踏まえつつ、土地利用に係る計画と整合を図りながら整備を促進します。

4 土地利用の方針

リニア環境未来都市の実現に向け、駅周辺及び駅近郊のエリアにおける土地利用の基本的な考え方を示します。

(1) 現状の土地利用

リニア環境未来都市においては、現状、様々な土地利用に関する規制・誘導の仕組みが適用されています。

都市計画制度による都市計画区域

都市計画区域としては、線引き都市計画区域（甲府都市計画区域：市街化区域と市街化調整区域に区分）と非線引き都市計画区域（笛吹川都市計画区域）が存在しています。

農業振興地域制度による農業振興地域

農業振興地域としては、農用地区域内農用地等（農振青地）と農用地区域外農用地（農振白地）、その他が混在しています。

(2) 土地利用の基本的な考え方

広域交通結節点としての特性を生かし、豊かな自然環境や田園空間の保全と併せ優良農地の確保に配慮しながら、良好な産業空間を形成する産業業務機能の誘導や、良好な住環境を備えた居住機能などの充実を図り、人・自然・産業が調和したまちづくりを実現していきます。

この実現にあたっては、今後の社会経済情勢の変化や需要の動向などを勘案し、リニア開業後も含む将来にわたる時間軸の中で、都市機能の集約化にも配慮しながら土地利用を誘導していきます。

また、この土地利用の誘導にあたっては、既に都市機能などが集積している甲府駅周辺などの市街地との連携により、都市機能の相互補完を図り、相互に魅力を高められる拠点の形成が重要と考えています。

土地利用のイメージ

リニア駅近郊

リニア駅へのアクセスがよいところ

リニア通勤者、進出企業等の従業員、移住者の住宅などが農地と共存しながら立地

リニア駅周辺

既存の工業団地等 やそれらと連携するところ

企業や団体のオフィス、生産拠点、研究施設、研修施設などの業務施設などが農地と共存しながら立地

里山や農村集落など豊かな 自然環境が身近なところ

二地域居住者の住宅などが農地や自然環境と共存しながら立地

第6章 リニアの開業効果の県内全域への波及

リニアの開業効果を最大限に生かした県土づくりを進めるためには、リニア駅を中心とした交通ネットワークを整備するとともに、地域の活性化に向け、県をはじめ県民、市町村、民間事業者、関係機関・団体などが一体となって、広域的観光地づくりなどの取り組みを進めていくことが重要です。

【主な取り組み】

主要幹線道路等の整備によるリニア駅30分圏域の拡大

リニア駅と甲府駅を結ぶ必要な道路の整備と速達性・定時性・利便性等を備えた交通システムの構築

県内バス交通ネットワークの再編・整備

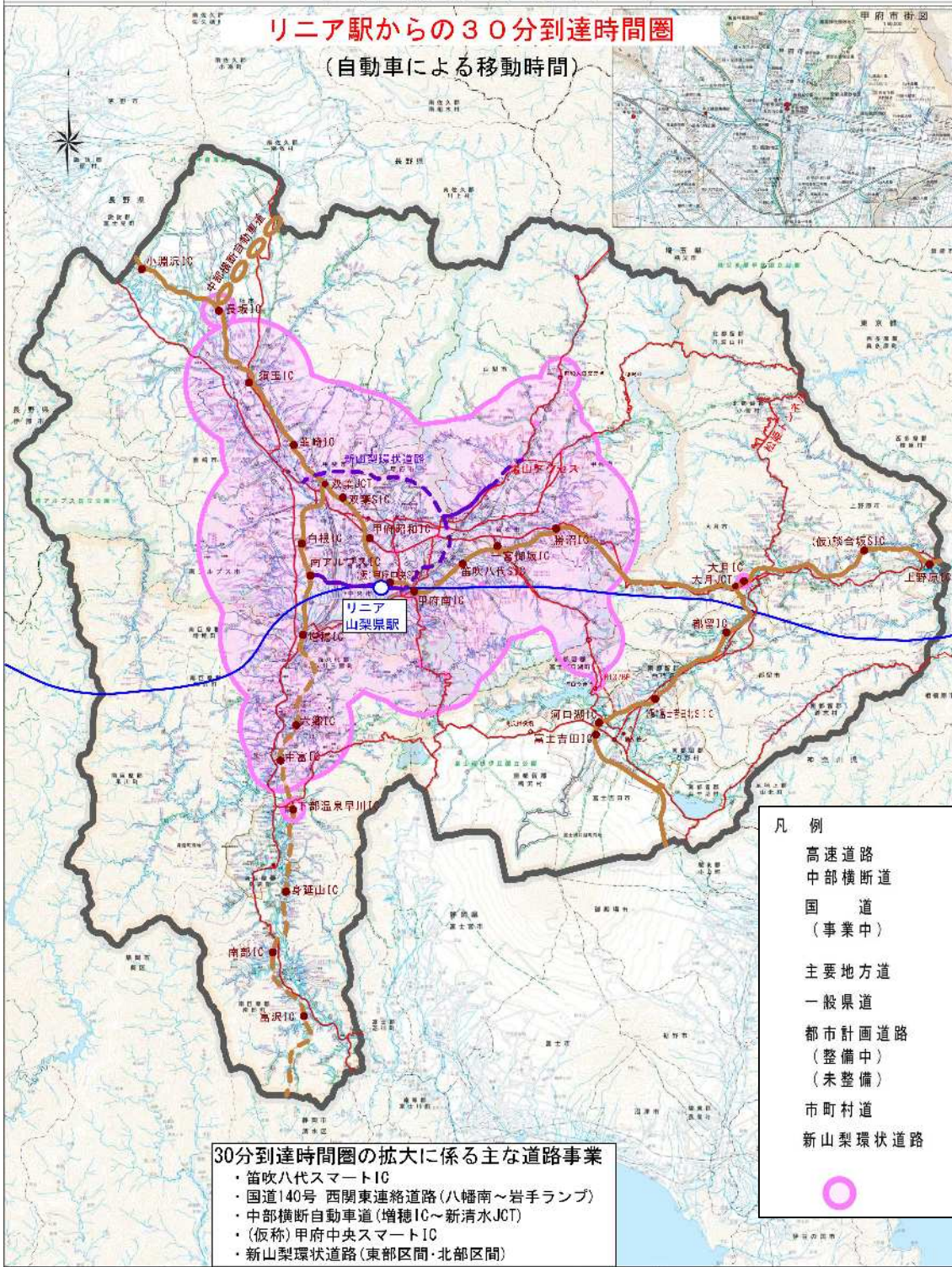
広域的観光地づくりの推進（世界遺産富士山の保全活用の推進、秩父多摩甲斐国立公園のユネスコエコパークの登録、峡東地域の世界農業遺産への認定推進）

地域の活性化に向けた沿線市町の検討を踏まえ、緩衝帯を活用した側道やリニア建設に伴う公共施設の整備など、地域の活性化につながる取り組みについて、様々な観点から支援

山梨県管内図

リニア駅からの30分到達時間圏

(自動車による移動時間)



第7章 整備方針の推進

2027（平成39）年のリニア中央新幹線の開業を見据え、リニア未来環境都市の創造に向け、様々な主体が連携した取り組みを進めるとともに、社会経済情勢などを踏まえて、適切な見直しを行います。

1 行政・民間・関係機関による推進体制

整備方針の実現に向け、各分野において、県や地元市町をはじめとする行政、JR東海、民間事業者、関係機関・団体などによる組織を設置し、それぞれの役割を踏まえる中で、情報交換や事業の調整など連携を深めることにより、関連事業の推進を図ります。

2 整備方針の見直し

整備方針を常に実効性あるものにするため、今後の社会経済情勢や民間の需要の動向を的確に捉え、幅広い意見を取り入れながら、整備方針を検証し、必要に応じて見直します。